

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	保育課長 松本 広	
こども-14	実施事業	私立保育所等助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 保育課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 こどもみらい課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童	・私立保育所等に対する支援として、民間保育所特別経常費補助金及び保育緊急対策事業費補助金を交付した。 ・障害児の保育に対する障害児保育推進特別対策事業費補助金を交付した。 ・職員の雇用、入所児童の処遇改善等に対する民間保育所等運営改善費補助金を交付した。 ・届出保育施設に入所している児童の保育に要する経費に対する補助金を交付した。 ・私立保育所等の事業者が保育士用の宿舍を借り上げる費用の一部及び小規模保育施設との連携に要する費用の一部に対して補助金を交付するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用の一部に対する補助金について、翌年度へ繰越しを行った。 ・私立保育所等に対して、職員のキャリアアップに資する研修に参加する際の代替保育士の雇用経費の一部に対して補助金を交付した。
意図	市内在住の児童が入所している私立保育所に対し補助を行い施設経営の健全化を図るとともに、両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。	
効果	私立保育所等に通う児童の処遇向上及び施設経営の健全化等を図るとともに、待機児童対策に取り組むことができる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	1,966人		2,129人		2,256人			
運営資源状況	決算値(千円)	390,995	446,309		当初予算(千円)	575,718		
	国県支出金	36,060	47,932		国県支出金	86,680		
	地方債				地方債			
	その他				その他	1,264		
	一般財源	354,935	398,377		一般財源	487,774		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0		人員配置数	1.0		
	人件費(千円)	7,806	8,048		人件費(千円)	8,053		
	総事業費(千円)	398,801	454,357		総事業費(千円)	583,771		
	市民1人当りの経費(円)	2,262	2,575		市民1人当りの経費(円)	3,305		
	対象者1人当りの経費(円)	202,849	213,413		対象者1人当りの経費(円)	258,764		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協 働	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 既存保育所等に対しては、国が定める公定価格に基づく給付を行っているが、各施設においては、国基準を超えた手厚い保育を実施しており、補助が縮小することは、保育の質の低下を招くこととなるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	私立保育所等に対して運営費等への補助を行うことにより、経営の安定化及び健全化を図ることができた。引き続き効率的な運営支援による保育事業の推進を図る必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	引き続き適正な補助事業規模を確保するよう県に要望していく必要があった。
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	神奈川県に対して、補助事業規模の拡大を要望した。 <input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き適正な補助事業規模を確保するよう県に要望していく。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成31年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	78人	164人	5人	22人	0人	52人	46人	14人	70人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強いため、後者で他市比較を行った。待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては三浦市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。
----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15			
	実績値	55	50	44	47	93	78			
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%	0.0%	32.3%	19.2%			

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生している。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535	2,641			
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%	93.5%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保育を必要とするすべての就学前児童を保育することができるよう、保育施設的环境整備を図る。
-----------------------	----------------------------------------------